



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	61,556	21.7	1,720	-	552	-	1,497	-
2023年3月期第1四半期	50,575	△72.8	△6,701	-	△4,235	-	△1,877	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △289百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 7,112百万円 (△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.90	14.74
2023年3月期第1四半期	△22.96	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	439,630	110,682	24.2
2023年3月期	439,959	110,686	24.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 106,478百万円 2023年3月期 106,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	6.7	10,000	6.7	4,000	△68.1	3,000	△80.7	25.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sビジネスサービス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	92,267,517株	2023年3月期	89,737,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,227,276株	2023年3月期	2,226,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	88,727,789株	2023年3月期1Q	81,855,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	29.38	29.38
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	39.00	39.00

（注）1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、社会経済活動の正常化が進んだものの高止まりするインフレとこれを受けた金融引き締めにより、ゆるやかに減速しました。さらに、米欧における金融引き締め政策の長期化やウクライナ情勢などの地政学リスクにより、先行きは不透明な状況にあります。一方、国内経済は堅調な個人消費や高水準を維持する企業収益や設備投資などにより、ゆるやかな回復基調にあります。

当社と関連性の高い造船業界では、環境負荷低減に向けた動きに加え、期近船台の完売や船価の先高観から船腹不足の解消を目的とする船主経営者が発注を進めており、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保するに至っております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が引き続き堅調です。全体感としては、引き続き為替や金融市場の変動、及び材料調達における価格変動のリスクはあるものの、受注環境としては確実に好転しつつあると認識しております。

このような状況下、当社は、2023年4月1日より事業持株会社及び監査等委員会設置会社へと移行し、社名も「株式会社三井E&S」として新たに生まれ変わりました。不採算事業の整理・撤退や、財務体質の強化などの諸施策を定めた「三井E&Sグループ 事業再生計画」も完遂したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消しており、安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、6期ぶりに復配をすることができました。また、新会社のスタートにあたり、新しい価値を創造できる人材と組織風土の実現に向けて人事制度を刷新し、春季交渉においても新生「三井E&S」としての反転攻勢、成長戦略の実現に向けて、従業員のモチベーションを高めるべく賃金改善を実施いたしました。

一方で、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることから、「2023年度中期経営計画」（以下、「2023中計」）を既に1年前倒しでスタートしており、中核事業である船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させることを2023中計の戦略の柱としております。

船用推進事業では、グリーンな新燃料の対応に必要な設備投資を実施した他、株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随製品等に関する事業を取得し、2023年4月1日より「株式会社三井E&S DU」として営業を開始しております。同社は二元燃料機関、デジタル遠隔保守システムの技術に優れており、当社グループの船用エンジンの開発・生産能力、アフターサービスの強化を通じて競争力の向上に繋げてまいります。

港湾物流事業では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で、世界初となる燃料電池（FC）を動力源としたタイヤ式門型クレーンを開発し、水素を燃料とした荷役作業を実施するための協定を東京都港湾局他3社と締結するなど、製品の脱炭素化を進めております。また、港湾クレーンの自動化や遠隔保守にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて137億88百万円減少（ $\Delta 12.9\%$ ）の927億96百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用ディーゼル機関の引渡しが好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことにより、前年同期と比べて109億80百万円増加（ $+21.7\%$ ）の615億56百万円となりました。営業利益は、船用推進システム事業の損益が改善したことなどにより、17億20百万円（前年同期は67億1百万円の営業損失）となりました。経常利益は、支払利息及び支払手数料の計上などにより5億52百万円（前年同期は42億35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上などにより、14億97百万円（前年同期は18億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高及び売上高は、建機用エンジンの受注増加などにより、それぞれ、前年同期と比べて42億22百万円増加（+51.7%）の123億86百万円、20億38百万円増加（+33.2%）の81億85百万円となり、営業損益は、前年同期比の3億78百万円の利益となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年同期に船用ディーゼル機関の期ずれ受注があったことなどにより、前年同期と比べて196億44百万円減少（△29.9%）の460億28百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関の引渡しが好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期と比べて83億23百万円増加（+39.3%）の294億90百万円となり、営業損益は、売上高の増加などに伴い、前年同期の2億76百万円の損失から17億88百万円の利益となりました。

（物流システム）

受注高は、東南アジアでの大型案件の受注が続いたことなどにより、前年同期と比べて121億83百万円増加（+148.5%）の203億87百万円となりました。売上高は、下期引渡し予定の工事が多く、大型工事の進捗もゆるやかだったことなどから、前年同期と比べて10億33百万円減少（△12.2%）の74億22百万円となり、営業損益は、受注工事損失引当金の影響縮小などにより、前年同期と比べて5億35百万円改善し、4億51百万円の損失となりました。

（周辺サービス）

受注高は、前年同期に東アジア向けFGS（燃料供給システム）の大型受注があったことなどにより、前年同期と比べて46億円減少（△24.8%）の139億22百万円となりました。売上高は、国内子会社を中心に売上を順調に伸ばし、前年同期と比べて53億29百万円増加（+56.3%）の147億99百万円となり、営業損益は、売上高の増加などに伴い、前年同期の4億43百万円の損失から5億11百万円の利益となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、ブラジルで操業するFPS0及びFSS0に対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識などにより、持分法による投資損益は、前年同期の10億47百万円の損失から1億71百万円の利益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて3億29百万円減少の4,396億30百万円となりました。これは、仕掛品が69億98百万円、流動資産その他が55億29百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が57億87百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が65億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億25百万円減少の3,289億47百万円となりました。これは、短期借入金が293億89百万円、契約負債が111億23百万円それぞれ増加した一方、流動負債その他が414億57百万円減少したことなどによります。

純資産は、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などがあった一方、剰余金の配当、繰延ヘッジ損益の減少などにより、前連結会計年度末と比べて3百万円減少の1,106億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想は、2023年5月15日に公表した予想値から変更はありません。なお、業績見直しにおける為替レートは1米ドル=135円を前提としております。

2024年3月期 通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2,800	100	40	30	25円90銭

2024年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	成長事業推進	船用推進システム	物流システム	周辺サービス	海洋開発	その他	合計
売上高	300	1,300	500	600	-	100	2,800
営業損益	30	40	10	20	-	0	100

- (注) 1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社で構成されており、売上高及び営業利益には影響いたしません。なお、三井海洋開発株式会社は2023年6月30日付で第三者割当増資を実施しており、当社グループの持分比率は49.10%から40.52%となりました。当該セグメントの2024年3月期の業績見直しは、増資後の持分比率に基づいて持分法投資利益約20億円を見込んでおります。
2. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,803	40,016
受取手形、売掛金及び契約資産	81,850	75,340
商品及び製品	6,095	6,290
仕掛品	46,799	53,797
原材料及び貯蔵品	6,136	10,326
その他	26,295	31,825
貸倒引当金	△353	△369
流動資産合計	212,628	217,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,544	68,475
その他(純額)	47,223	47,781
有形固定資産合計	115,767	116,256
無形固定資産		
のれん	7,626	8,003
その他	7,876	8,073
無形固定資産合計	15,502	16,076
投資その他の資産		
投資有価証券	68,802	64,682
その他	27,544	25,516
貸倒引当金	△285	△127
投資その他の資産合計	96,061	90,070
固定資産合計	227,330	222,402
資産合計	439,959	439,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,939	60,808
短期借入金	115,245	144,634
1年内返済予定の長期借入金	9,375	9,410
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	796	758
契約負債	25,300	36,423
受注工事損失引当金	14,025	11,363
賞与引当金	4,059	2,103
その他の引当金	3,726	4,099
その他	54,511	13,054
流動負債合計	286,980	287,657
固定負債		
長期借入金	11,927	11,740
事業構造改革引当金	853	853
その他の引当金	747	699
退職給付に係る負債	5,048	5,255
資産除去債務	1,728	1,730
その他	21,986	21,010
固定負債合計	42,293	41,290
負債合計	329,273	328,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,829	4,728
資本剰余金	10,552	10,778
利益剰余金	42,292	42,982
自己株式	△4,632	△4,632
株主資本合計	52,042	53,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	316
繰延ヘッジ損益	8,309	5,668
土地再評価差額金	27,601	27,618
為替換算調整勘定	10,691	11,015
退職給付に係る調整累計額	7,710	8,004
その他の包括利益累計額合計	54,362	52,622
新株予約権	132	125
非支配株主持分	4,148	4,077
純資産合計	110,686	110,682
負債純資産合計	439,959	439,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	50,575	61,556
売上原価	50,299	52,871
売上総利益	275	8,684
販売費及び一般管理費	6,977	6,964
営業利益又は営業損失(△)	△6,701	1,720
営業外収益		
受取利息	108	51
受取配当金	180	47
持分法による投資利益	-	237
為替差益	4,011	800
その他	298	482
営業外収益合計	4,599	1,619
営業外費用		
支払利息	693	1,005
支払手数料	187	1,545
持分法による投資損失	834	-
その他	417	235
営業外費用合計	2,133	2,786
経常利益又は経常損失(△)	△4,235	552
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,944
関係会社株式売却益	2,407	-
特別利益合計	2,407	1,944
特別損失		
持分変動損失	-	715
関係会社株式売却損失引当金繰入額	227	-
事業整理損	107	-
特別損失合計	335	715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,163	1,781
法人税等	△260	320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,902	1,461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,877	1,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,902	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	266
繰延ヘッジ損益	△406	291
為替換算調整勘定	1,540	1,504
退職給付に係る調整額	△289	322
持分法適用会社に対する持分相当額	8,248	△4,135
その他の包括利益合計	9,015	△1,750
四半期包括利益	7,112	△289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,126	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が898百万円及び資本準備金が224百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,728百万円、資本剰余金が10,778百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,147	21,167	8,456	9,469	-	45,240	5,334	50,575	-	50,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	155	90	74	2,340	-	2,660	17	2,678	(2,678)	-
計	6,303	21,257	8,530	11,809	-	47,901	5,352	53,253	(2,678)	50,575
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (注) 1	429	△276	△987	△443	△1,047	△2,325	△5,423	△7,749	1,047	△6,701

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,185	29,490	7,422	14,799	-	59,898	1,657	61,556	-	61,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251	73	465	2,995	-	3,786	△0	3,786	(3,786)	-
計	8,437	29,563	7,888	17,794	-	63,684	1,657	65,342	(3,786)	61,556
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (注) 1	378	1,788	△451	511	171	2,399	△507	1,891	△171	1,720

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「2023年度中期経営計画」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つの報告セグメントを「成長事業推進事業」、「船用推進システム事業」、「物流システム事業」、「周辺サービス事業」、「海洋開発事業」の5つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,944百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	8,164	7.7	12,386	13.3	4,222	51.7	42,192	13.1
船用推進システム	65,673	61.6	46,028	49.6	△19,644	△29.9	139,575	43.3
物流システム	8,203	7.7	20,387	22.0	12,183	148.5	49,441	15.3
周辺サービス	18,523	17.4	13,922	15.0	△4,600	△24.8	74,303	23.1
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,019	5.6	71	0.1	△5,947	△98.8	16,838	5.2
合 計	106,584	100.0	92,796	100.0	△13,788	△12.9	322,351	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	6,147	12.2	8,185	13.3	2,038	33.2	34,865	13.3
船用推進システム	21,167	41.9	29,490	47.9	8,323	39.3	97,693	37.2
物流システム	8,456	16.7	7,422	12.1	△1,033	△12.2	41,653	15.9
周辺サービス	9,469	18.7	14,799	24.0	5,329	56.3	57,356	21.9
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,334	10.5	1,657	2.7	△3,677	△68.9	30,733	11.7
合 計	50,575	100.0	61,556	100.0	10,980	21.7	262,301	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	28,879	9.3	33,131	9.2	4,252	14.7	23,464	7.5
船用推進システム	61,595	19.7	87,339	24.3	25,743	41.8	64,172	20.6
物流システム	58,715	18.8	73,207	20.4	14,492	24.7	50,416	16.1
周辺サービス	156,215	50.1	160,761	44.7	4,546	2.9	143,826	46.1
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,411	2.1	4,909	1.4	△1,501	△23.4	30,216	9.7
合 計	311,817	100.0	359,350	100.0	47,532	15.2	312,096	100.0